請 願 番 号	請願第2号
件 名	2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書の請願
受 理 年 月 日	令和6年5月24日
請 願 者	日本労働組合総連合会大分県連合会 東部地域協議会 議長 小島 仁
紹 介 議 員	川西 求一
請 願 趣 旨	<p>国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン・食料品などの物価上昇は継続しています。</p> <p>物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要です。</p> <p>2023年度改定の結果「全国加重平均1,004円」に達しましたが、われわれ連合が掲げる「誰もが自給1,000円」はいまだ実現していません。</p> <p>一日でも早く全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要があります。</p> <p>こうした中で、大分県の最低賃金の899円は、すべての働く者のセーフティネットとしては、依然として不十分と言わざるを得ません。</p> <p>更に、深刻な人手不足の中での労働力人口の流出といった観点において、隣接する「福岡県：941円」とは依然として42円の額差が生じていることは極めて重要な課題であり、最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。併せて最低賃金の引き上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められます。</p> <p>つきましては、貴議会におきまして大分県最低賃金の引き上げの重要性について議論を深めていただいたうえで、地方自治法第99条の規定により、政府関係機関ならびに大分労働局に対し意見書を提出していただきたく請願します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自立的成長を実現すること。 2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。 3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効のある対策をはかること。